

「かながわ生き生き市民基金」設立のスタートに寄せて

公益財団法人かながわ生き生き市民基金理事長／関東学院大学名誉教授 鳴海 正泰

生き生き市民基金のしくみ

最初に公益財団法人「かながわ生き生き市民基金」(以下「市民基金」と呼ぶ)の概要を紹介したうえで、その今日的意味について述べていきたい。

生活クラブ生協・神奈川(以下「生活クラブ」と呼ぶ)は、新たな市民基金創設を目指して、2011年から研究プロジェクトを立ち上げ、翌年11月に実施計画の答申が生活クラブ・ユニオンの理事会で承認され、具体的な設立作業にはいった。

設立は生活クラブが主な呼びかけ人となり、各方面の意見を取り入れながら、2013年1月に公益財団設立の準備会を出発させ、4月に一般財団の資格を得た。さらに「公益財団法人」の認定を神奈川県に申請し、7月25日付で「公益財団法人かながわ生き生き市民資金」を設立することができた。そして10月5日に設立記念の集会をもつにいたったのが、簡単な経過である。

基本財産の385万円は趣旨に賛同した人々からの寄付で、助成基金の中心となる「福祉たすけあい基金」は、生活クラブの一万人の組合員が1カ月100円、年1,200円を寄付したものが当面の中心となる。これは、これまで主に生活クラブ運動グループ内の福祉活動を支えるために組合員が拠出してきた「生活クラブたすけあい基金」を、内部だけでなく、さらに地域社会を目指して活動しているさまざまな市民を支援していく、外に開かれた新しい仕組みをつくるためのもので、今年度(下期)は500万円、来年度は約1,200万円の規模になる予定である。

さらにこうした助成事業のほか、来年度以降からは仮称「事業指定助成基金」、「課題提案型基金」、「オーダーメイド基金」など多様な資金の設定が予定されている。

市民自治社会を目指して

生活クラブがこうした新しい活動分野を目指そうとした基本姿勢について、準備してきたプロジェクト・チームの答申は、次のように述べている。

「これまで行ってきた自発的活動をさらに地域に広げ、地域に暮らす市民の参加を促し、こうした人々の自発的な意思や、お金、労力、知恵などのいくばくかの個人資源を結集して、地域における市民活動や市民事業をさらに豊かにしていきたい。そのためには寄付が当たり前の文化を地域に広げて、従来の企業や行政を中心としたお金の流れを変え、地域社会を支える活動のための、市民発の新しいお金の流れをつくるのが要になると考える」。

こうした基本理念の基に設立された「市民基金」の理事会は、その綱領ともいうべきものとして、「かながわ生き生き市民基金が目指すもの」のなかで、次の6項目を掲げている。

1. 私たちは、神奈川を、すべての命が尊重され、人々が幸せに暮らせる地域社会にしていくことを目指します。
2. 私たちは、市民一人ひとりが持っている力が生かされていくことを大切に、おおぜいの市民が、さまざまな社会的な活動に参加できる社会を目指します。
3. 私たちは、多様な市民の活動が持っている可能性を發揮できるよう支援していきます。
また、市民活動や事業を新たに地域に生み出し、それらが継続して活動が行えるよう支援していきます。
4. とりわけ女性や若者たちの力が發揮される場が地域のなかで広がるよう、支援していきます。
5. 私たちは、おおぜいの市民に参加や協力を呼びかけ、人々の自発的な意思やお金、労力、知恵などを集めて、寄付が当たり前の文化を広げていきます。

6. 私たちは、全国の市民ファンドや市民団体等と連携・協力して、市民による寄付と支援の活動が地域社会に定着し発展していくことを目指します。

市民の手づくりによる基金

この「市民基金」創設のもつ意味について、とくに3つの点をあげておきたい。

1点目は、これまでの企業や団体の寄付による社会活動に加えて、この20年くらいの間、NPOをはじめ、さまざまな寄付活動や支援の市民活動が全国に定着するようになってきた。なかでも東日本大震災への全国の支援活動は、市民の自主的な活動による相互支援の絆の新たな時代の始まりといえよう。

こうした新しい市民活動は、小さな政府論や市場原理主義を掲げ、国民に「自助」や「互助」を求めている政府の呼びかけに呼応しているのではない。自立した市民として、自分たちの生活する地域の問題を生活者の立場から互いに解決していこうとする「市民自治」の活動にほかならない。

そうした活動の連帯が全国に広がっている。その動きに呼応して、最近では全国の自治体が独自にファンドを設立し市民活動へ多様な支援や助成を展開するようになってきた。神奈川県内の自治体でも、横浜市、相模原市、横須賀市に市民活動支援ファンドがつくられているだけでなく、基金の創設は全国の自治体に広がっている。

しかし、この「市民基金」は、自治体のファンドのように行政が基金と組織を準備し、それを基に賛助団体や市民の参加を募る形でつくられたものではない。資金づくりも運営も全く生活クラブの一人ひとりの組合員と市民による「手づくり」の活動から生まれたもので、全国でもまだ少ない例として注目されていると思う。

基金が助成を目指す対象

2点目は、どういう対象の支援や助成活動を目指そうとしているのかということである。

全国に市民団体などによる特定のテーマを支援する

ための基金活動はさまざまな分野にわたって数多くある。しかし、「市民基金」は一般的な市民活動への支援や助成だけではなく、市民自らの意志と行動にもとづいて「新しい市民社会」を目指して活動しており、またはこれから立ち上げていきたいという団体やグループをランニング・コストも含めて助成していくことを主要な目標としている。そのための助成選考基準は、前に紹介した6項目の指針のもとにつくられている。

生活クラブ自身の今後の課題

3点目は、「市民基金」の設立呼びかけ団体の一つである生活クラブ自身の今後の課題である。

生活クラブは、1971年に「みどり生協」から出発し、1977年には「生活クラブ生協・神奈川」に改称し、40年をこえる活動の歴史をもっており、今日約7万人の組合員による生協に成長してきた。

これまで生活クラブ内で使われてきた「福祉たすけあい基金」を、その枠をはずして、さらに多くの人たちからの寄付を加え、外部の市民活動の助成に提供しようというのである。

「市民基金」設立は、生活クラブの歴史にとって大きな決断であり、新しい一歩を踏み出したものといえよう。これまで生活クラブは、長い間、地域のなかでワークス・コレクティブの活動などを始め、先行的な市民運動の実績をあげてきている。さらに協同組合組織の枠を越えて、市民社会のなかでの活動を広げることによって、生活クラブ自身が新たな展開と成長するきっかけになることを期待したい。

今度の「市民基金」の設立に、県内で活動している多くの市民団体から強い期待がよせられている。しかし、まだ誕生したばかりで、資金体制も組織体制の整備も、市民への参加呼びかけもこれからである。「市民基金」がさらに賛同する人々や団体の参加によって支えられ、市民社会の創造を目指す人たちの共通の財産として新しい「寄付文化」が育てられ、全国に広がることを期待している。 (なるみ まさやす)

「公益財団法人かながわ生き生き市民基金」ホームページ

<http://www.lively-citizens-fund.org>